

統計トピックス No.58

企業等の研究費の支出状況

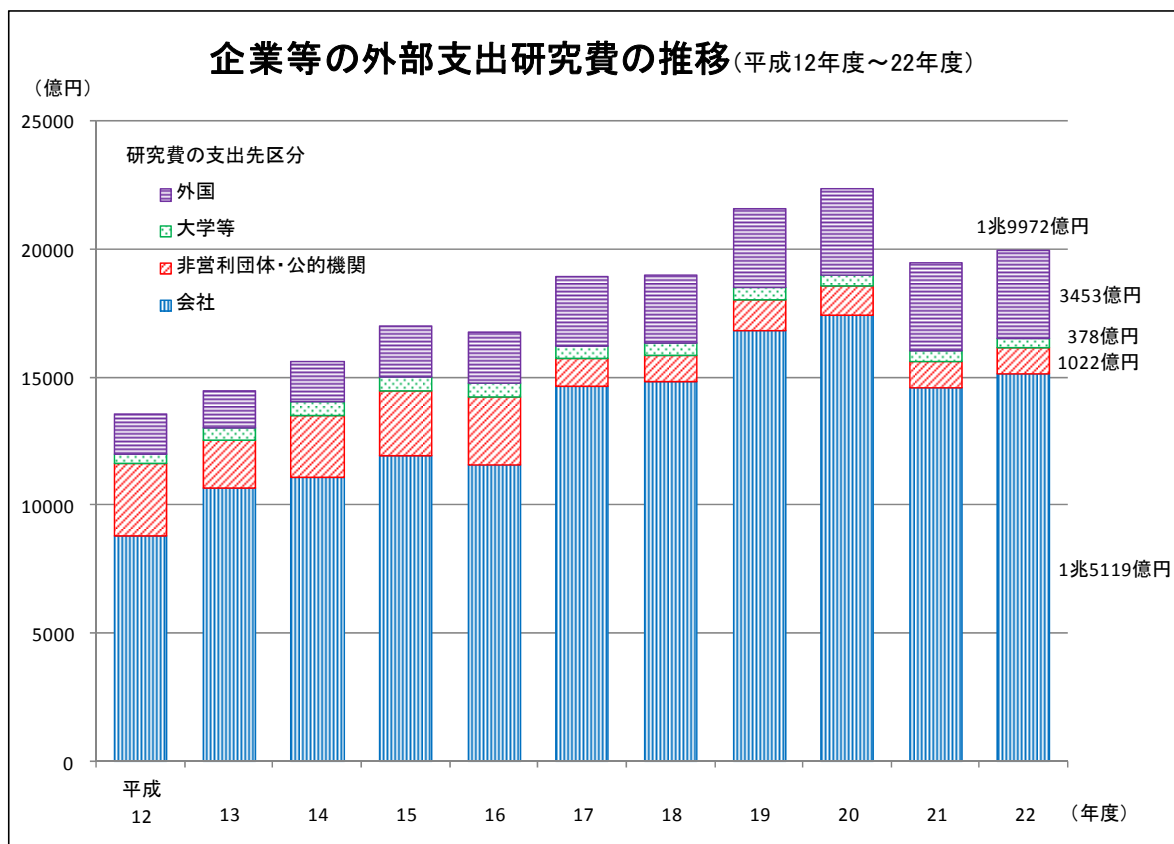
— 科学技術週間（4/16～4/22）にちなんで —

（科学技術研究調査の結果から）

今回は、企業等の研究費の外部への支出状況について、企業等、非営利団体・公的機関、大学等の研究費や研究者数について調査している科学技術研究調査の結果からみることにします。

平成 22 年度の企業等の外部支出研究費は 1 兆 9972 億円で、これを支出先別にみると、会社は 1 兆 5119 億円、非営利団体・公的機関は 1022 億円、大学等は 378 億円

図 企業等の外部支出研究費の推移



平成 17 年度に非営利団体・公的機関の一部（日本道路公団など）が民営化されたことから、16 年度以前と 17 年度以降の比較の際には注意が必要です。

科学技術研究調査において、企業等とは、資本金 1000 万円以上の会社のほか、一部の特殊法人・独立行政法人を含んだものです。

また、大学等とは、学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構です。

企業等の外部支出研究費を支出先、産業分類別にみると、最も多いのは、支出先が会社の場合は輸送用機械器具製造業、非営利団体・公的機関及び大学等の場合は医薬品製造業

表1 企業等の外部支出研究費の支出先、産業分類別構成比(平成22年度、上位5産業)

【会社】

産業分類	外部支出研究費 (億円)	構成比 (%)
輸送用機械器具製造業	8004	52.9
通信業	1417	9.4
情報通信機械器具製造業	1096	7.3
医薬品製造業	805	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	608	4.0

【大学等】

産業分類	外部支出研究費 (億円)	構成比 (%)
医薬品製造業	121	32.1
化学工業	29	7.6
食料品製造業	21	5.7
学術・開発研究機関	21	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17	4.6

【非営利団体・公的機関】

産業分類	外部支出研究費 (億円)	構成比 (%)
医薬品製造業	399	39.1
電気・ガス・熱供給・水道業	253	24.7
運輸業、郵便業	133	13.0
輸送用機械器具製造業	64	6.3
鉱業、採石業、砂利採取業	41	4.0

【参考：支出先合計】

産業分類	外部支出研究費 (億円)	構成比 (%)
輸送用機械器具製造業	8385	42.0
医薬品製造業	3399	17.0
通信業	1424	7.1
情報通信機械器具製造業	1280	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	890	4.5

我が国の企業等の外部支出研究費に占める大学等への支出割合は、米国及び英国^{注1}と同程度

表2 企業等が大学等へ支出した研究費及び外部支出研究費に占める割合

国名	外部支出研究費 ^{注2} (100万ドル)	企業等が大学等へ 支出した研究費 ^{注2} (100万ドル)	外部支出研究費に 占める割合 (%)	調査年
日本	15,456 ^{注3}	353	2.3 ^{注3}	2011年
米国	31,972	752	2.4	2007年
英国	17,722	429	2.4	2009年

- 注1) 総務省統計局がデータの存在を確認できた OECD 加盟国(米国「Research and Development in Industry」、英国「Statistical Bulletin」)のみをここで引用しています。
- 注2) 日本及び英国の研究費は、購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators Vol2011/2」)を用いて総務省統計局が換算しています。
- 注3) 米国及び英国との比較のため、日本の外部支出研究費から外国への支出分を除いています。

統計局からのお知らせ



平成 24 年就業構造基本調査を実施します

本年10月1日現在で実施する平成24年就業構造基本調査の概要を紹介します。

調査の目的は？

●就業・不就業の実態を全国・地域別に明らかにします

就業構造基本調査は、我が国における就業・不就業の実態を詳細にとらえ、全国だけでなく地域別にも明らかにし、国や都道府県・市区町村における雇用政策、経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資すること等を目的として実施します。

調査結果からどのようなことが分かるのですか？

●就業・不就業に関する詳細な状況が分かります

我が国の就業に関する調査としては、就業構造基本調査のほかに、労働力調査があります。

労働力調査は、月々の就業・不就業に関する全国の状況を時系列的に計測し、その動向を迅速にとらえることを目的としているのに対し、就業構造基本調査では、労働力調査の10倍の調査対象を調査することにより、以下のような就業状況に関する詳細な事項について、全国及び地域別に明らかにすることができます。

- ・就業・不就業に関する詳細な状況
- ・転職希望や追加就業希望の状況
- ・失業やそれに近い状態にある人々の実態
- ・就業異動（就職・転職・離職）の実態

調査はどのように実施されますか？

●10月1日現在で実施します

調査は、10月1日現在で実施します。

●15歳以上の世帯員が対象です

調査の対象は、国勢調査の調査区の中から選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人です。

●調査は次のような方法で行います

調査は、「総務省—都道府県—市区町村—指導員—調査員—調査世帯」の流れで、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布し、収集する方法により行います。

調査結果はいつごろどのような形で分かるのですか？

●インターネットや報告書で公表します

調査結果は、平成25年7月までに公表する予定です。

なお、調査結果は、統計局のホームページや報告書で見ることができます。

◆科学技術研究調査とは

我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とし、総務省統計局が毎年実施している統計調査です。

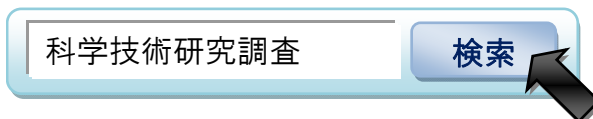
調査結果は、国民経済計算確報の推計や、科学技術白書を始め各種白書の作成などに利用されています。

◆この資料は、次の URL に掲載しています。

<http://www.stat.go.jp/data/topics/index.htm>

◆科学技術研究調査の結果を御覧になりたい場合は、次の URL を御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>



◆統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。
引用・転載した場合は、科学技術研究調査係まで御連絡ください。

問合せ先



総務省統計局統計調査部経済統計課 科学技術研究調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：(03) 5273-1169 (ダイヤル)

FAX：(03) 5273-1498